

3000万人署名で、 改憲発議をストップ させましょう

「安倍9条改憲」には、大半の野党が反対を表明しています。

それは、安倍首相の「本音」が戦力不保持を定めた9条2項の削減にあり、今回の加憲がその実現のための第一歩であることを、多くの国民が見抜いているからです。

いま、幅広い人たちの呼びかけで、安倍9条改憲ストップ!全国市民アクションが発足し、「安倍9条改憲NO!政治に憲法活かせ」の3000万人署名が展開されています。

一筆一筆に込めた国民の意思で改憲発議をストップしましょう。

緊急事態条項はいらない

東日本大震災のような大災害に備え、国民の生命と安全を守るための法律はいまでもあります。大規模災害に対するための緊急事態条項は必要ありません。

衆議院が解散されている時の備えも現行の憲法や法律で十分対応できます。

安倍首相が憲法に緊急事態条項を設ける目的は、戦争するためには、国民の自由と権利を制限することが必要なためだからです。

2018年憲法記念日のつどい

子や孫たちに戦争する日本を残さないために、誘いあってぜひ、ご参加ください

と き / **5月3日(木)** 13:30開演

ところ / **なみきスクエアホール** (JR・西鉄千早駅西出口側徒歩一分)

参加費 / 500円 (大学生以下無料)

第一部

青年たちの平和ミュージカル

《出演》

熊丸みつ子さん
ピースベルつやざき



第二部

安倍9条改憲NO 各党の訴え



主 催 **九条の会福岡県連絡会 事務局** はかた共同法律事務所(村井正昭弁護士)
連絡先 中央区舞鶴2-7-3 電話 752-3208 Fax 731-2740

安倍9条改憲は 戦争への道



「誰も死んで欲しくないし、殺して欲しくない」

(自衛隊員の母親の訴え)



9条1項2項が残るから変わらないか

自民党がすすめようとしている「自衛隊」の「加憲」は、憲法学者の大多数、国民の過半数が反対した憲法違反の戦争法(安保法制)によって海外で戦争する自衛隊を憲法に書き加えようとするものです。

多くの国民が支持しているのは、災害救助、専守防衛のために活動する自衛隊です。

自衛隊を「加憲」する前に、まず、戦争法を廃止すべきです。

自衛隊を「加憲」すれば、加わった条項によって、戦争のできる自衛隊を憲法上「認知」することになります。



軍事力で北朝鮮の脅威はなくせません

多くの国民が北朝鮮のミサイルに脅威を感じ心配しています。発射すれば、そのすべてを撃ち落とすことはできませんから、甚大な被害が予想されます。

肝心なことは、ミサイル発射ボタンを押させないことです。

そのためには、軍事力や経済制裁という圧力だけではなく、憲法9条を基にした外交が求められています。

自衛隊の強化につながる9条改憲はこの流れに逆行します。



拡大する防衛予算 —将来は年10兆円か—

莫大な財政赤字を理由に、教育・福祉予算が毎年削減され、国民負担が増える中で、防衛費は拡大しています。

トランプ大統領は、日本の防衛費をGDPの2%(約10兆円)にと要望しています。

安倍首相は、この要望に応え、さらに高額な兵器を購入しようとしています。

国外の敵地を攻撃できるミサイルなどの購入も検討されています。

軍事による抑止に頼れば、際限のない軍事費の拡大と軍事的緊張を招くだけです。

軍事によらない平和外交を実現しましょう。